

# 第35期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



## 株式会社城南進学研究社

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当社は第35期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を終えましたので、その概要についてご報告いたします。

当期における我が国の経済は、企業収益や雇用環境は一定の改善は見られるものの、個人消費の回復には至らないまま推移しました。

このような状況のもとで当社グループは総合教育企業として、社会環境の変化に応じた成長戦略の推進、及び事業の再構築とシナジー効果の追求を行ってまいりました。

予備校部門におきましては、前期の厚木校に続き金沢文庫校を閉鎖統合し、個別指導部門におきましては、不採算教室を積極的に整理統合するなど、スクラップアンドビルドを推し進めてまいりました。

映像授業部門におきましては、当期に3校の新規開校を行い、生徒数・売上高ともに増加いたしました。

なお、このたび乳幼児を対象とした小規模保育施設を運営する「JBSナーサリー株式会社」を完全子会社化することを、平成29年3月27日開催の取締役会において決議し、保育事業について今後さらに拡大していく準備を整えております。

また、前期においてグループ会社となりました、留学試験対策専門予備校を運営する「株式会社リング・エル・エル・シー」につきましては、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を、グループ会社間の協働によって、能動的に進めております。

当社グループは「あるべき姿」として、社会環境の変化（少子高齢化、ICT化、グローバル化）にフレキシブルに対応し顧客層の拡大を図ること、またサービスの専門性を高め差別化を推進することで、顧客満足度の向上を目指すことを掲げております。

これらを通じて、グループ全体でシナジー効果を追求し、お客様に喜ばれる総合教育企業として、持続的成長を実現してまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO  
下村 勝己

### 第35回定時株主総会決議ご通知

第35回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- |       |   |
|-------|---|
| 報告事項  | 1. 第35期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容及び監査結果の報告をいたしました。<br>2. 第35期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件<br>本件は、上記計算書類の内容及び報告をいたしました。 |
| 決議事項  |   |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件<br>本件は、原案のとおり承認可決されました。   |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件<br>本件は、原案のとおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く）に下村勝己、柴田里美、杉山幸広、千鳥克哉、深堀和子の5氏が選任され就任いたしました。   |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件<br>本件は、原案のとおり承認可決され、監査等委員である取締役に林久志、西村泰夫、阿曾友淳の3氏が選任され就任いたしました。  |

以上

# 連結財務諸表の概要

## ◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 35 期		第 34 期	
	平成29年 3月31日現在		平成28年 3月31日現在	
<b>流動資産</b>	<b>1,723</b>	<b>1,632</b>		
現金及び預金	1,269	1,065		
売掛金	129	131		
商品	54	51		
貯蔵品	15	20		
前払費用	192	181		
繰延税金資産	38	73		
その他	28	114		
貸倒引当金	△5	△5		
<b>固定資産</b>	<b>4,813</b>	<b>4,793</b>		
有形固定資産	2,882	2,915		
建物及び構築物（純額）	884	937		
土地	1,901	1,898		
その他（純額）	97	79		
無形固定資産	151	154		
投資その他の資産	1,778	1,722		
投資有価証券	356	309		
関係会社株式	33	33		
敷金及び保証金	811	781		
投資不動産（純額）	470	473		
その他	117	136		
貸倒引当金	△11	△12		
<b>資産合計</b>	<b>6,536</b>	<b>6,426</b>		

## (負債の部)

<b>流動負債</b>	<b>1,137</b>	<b>1,175</b>
買掛金	16	11
未払金	307	325
未払法人税等	87	69
前受金	511	564
賞与引当金	50	33
校舎再編成損失引当金	18	7
資産除去債務	38	48
その他	107	113
<b>固定負債</b>	<b>978</b>	<b>943</b>
繰延税金負債	244	247
退職給付に係る負債	332	294
資産除去債務	343	351
その他	58	50
<b>負債合計</b>	<b>2,116</b>	<b>2,118</b>

## (純資産の部)

<b>株主資本</b>	<b>5,258</b>	<b>5,146</b>
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
利益剰余金	4,259	4,147
自己株式	△309	△309
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△857</b>	<b>△856</b>
非支配株主持分	19	17
<b>純資産合計</b>	<b>4,420</b>	<b>4,307</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,536</b>	<b>6,426</b>

## ◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 35 期		第 34 期	
	平成28年 4月1日 ～29年 3月31日		平成27年 4月1日 ～28年 3月31日	
売上高	6,926	6,693		
売上原価	4,840	4,665		
売上総利益	2,085	2,027		
販売費及び一般管理費	1,750	1,704		
営業利益	335	323		
営業外収益	77	70		
営業外費用	9	11		
経常利益	402	383		
特別損失	74	194		
税金等調整前当期純利益	328	188		
法人税等合計	134	103		
当期純利益	194	84		
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	1	△0		
親会社株主に帰属する当期純利益	192	85		

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第 35 期		第 34 期	
	平成28年 4月1日 ～29年 3月31日		平成27年 4月1日 ～28年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	316		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△1,038		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△91		
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	223	△812		
現金及び現金同等物の期首残高	1,026	1,838		
現金及び現金同等物の期末残高	1,249	1,026		

## ◆連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	655	652	4,147	△309	5,146	45	△902	△856	17	4,307	
当期変動額											
剰余金の配当			△80		△80					△80	
親会社株主に帰属する 当期純利益			192		192					192	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△0	—	△0	1	1	
当期変動額合計	—	—	112	—	112	△0	—	△0	1	113	
当期末残高	655	652	4,259	△309	5,258	45	△902	△857	19	4,420	

## ■JBSナーサリー株式会社を子会社化

当社は平成29年3月27日開催の取締役会において、JBSナーサリー株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

当社は、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育企業として社会に役立つことを目指しております。

そのなかで、保育事業につきまして、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として、事業の拡大を模索してまいりました。

JBSナーサリー株式会社は、0～2歳までの乳幼児を対象とした小規模保育事業の保育施設を東京都内1か所、千葉5か所、福岡1か所の計7か所で運営を行っております。

平成24年の開業以来、施設数を増加させており、平成28年3月期以降は認可保育園となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化しております。同社は保育事業について、さらにお客様のニーズに応えるため、最適な事業パートナーを探してまいりました。

当社が子会社化することにより、幅広い年齢層をカバーする総合教育企業として更なる事業の発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと考えております。

## ■株主優待制度を導入いたしました

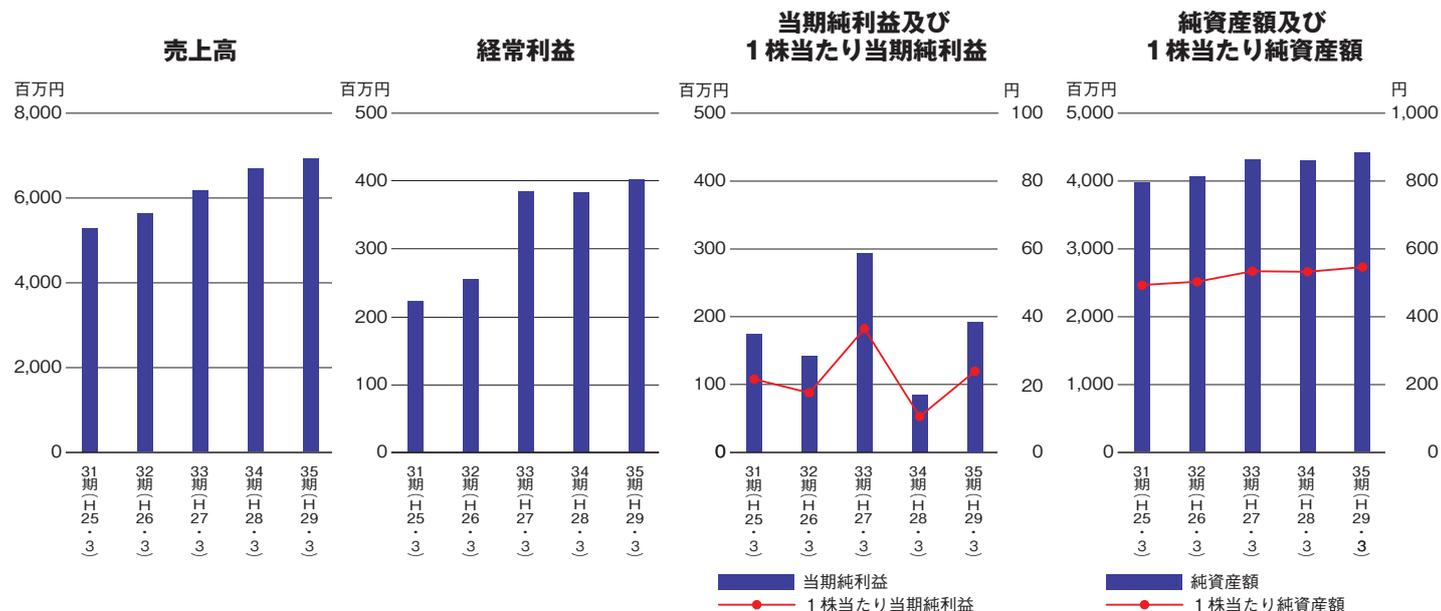
株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、このたび株主優待制度を導入いたしました。

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様及び、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象といたします。

なお、内容は下記のとおりです。

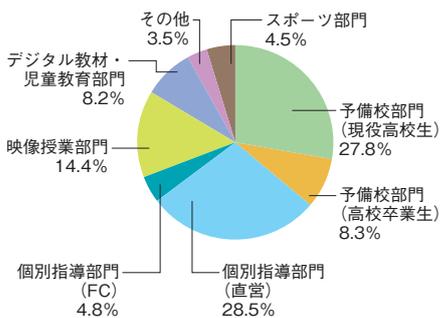
基準日	保有株式数	優待内容
毎年3月31日現在	1単元（100株）以上	QUOカード500円分 贈呈
毎年9月30日現在	1単元（100株）以上	QUOカード500円分 贈呈

# 業績報告



## 主要な校舎・教室数 (平成29年3月31日現在)

### ■商品別売上高比率



### ■城南予備校

東京都 4校舎  
神奈川県 3校舎  
千葉県 1校舎  
埼玉県 1校舎

### ■城南就活塾

神奈川県 1校舎

### ■城南医志塾

神奈川県 1校舎

### ■城南A O推薦塾

東京都 1校舎  
神奈川県 1校舎  
埼玉県 1校舎

### ■城南ONE'S

東京都 3校舎  
神奈川県 2校舎

### ■城南コベッツ

【直営】  
東京都 24教室  
神奈川県 29教室  
千葉県 2教室  
埼玉県 6教室  
その他 5教室

### 【フランチャイズ】

関東 159教室  
東北・北海道 9教室  
中部 16教室  
近畿 14教室  
中国 5教室  
九州・沖縄 10教室

### ■河合塾マナビス

東京都 4校舎  
神奈川県 1校舎  
埼玉県 4校舎  
千葉県 3校舎  
群馬県 1校舎  
新潟県 2校舎

### ■くぼたのうけん

東京都 4教室  
神奈川県 1教室

### ■城南ルミナ保育園

東京都 1園

### ■ズーフォニックス・アカデミー

(直営・フランチャイズ含む)  
東京都 9教室  
その他 8教室

### ■久ヶ原スイミングクラブ

東京都 1校舎

### ■LINGO L.L.C.

東京都 1校舎

商 号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.)	役 員	代表取締役社長CEO 下村勝己 (平成29年6月29日現在) 常務取締役執行役員COO 柴田里美
設 立	昭和57年(1982年)9月16日		取締役執行役員CAO 杉山幸広
資 本 金	655百万円		取締役執行役員CBO 千島克哉
従 業 員 数	266名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)		取 締 役 深堀和子
本 社 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2		取 締 役 林 久志 (常勤監査等委員)
主 な 事 業 内 容	予備校、進学教室、その他各種教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集 及び経営指導 大学、高校及び中学受験用教材の企画、製作、販売 スイミングスクール及びスポーツジムの運営		社 外 取 締 役 西村泰夫 (監 査 等 委 員)
			社 外 取 締 役 阿曾友淳 (監 査 等 委 員)

## 株式の状況

(平成29年3月31日現在)

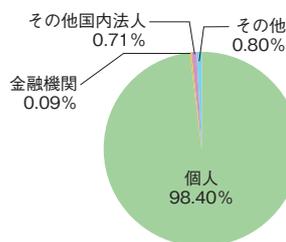
■発行可能株式総数	33,000,000株
■発行済株式の総数	8,053,193株 (自己株式884,647株を除く)
■株主数	3,497名

## ■大株主一覧

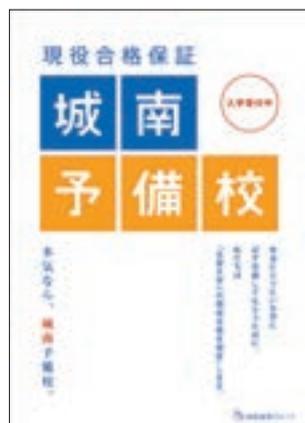
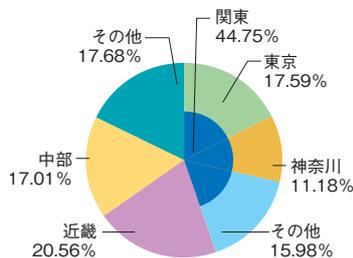
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有 限 会 社 シ モ ム ラ	2,690,000	33.4
下 村 勝 己	1,157,000	14.4
株 式 会 社 進 学 会	383,200	4.8
下 村 友 里	379,000	4.7
山 崎 杏 里	379,000	4.7
深 堀 和 子	320,000	4.0
小 川 由 晃	254,100	3.2
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	192,000	2.4
株 式 会 社 ジャ パ ン ク リ エ イ ト	152,000	1.9
深 堀 雄 一 郎	120,000	1.5
深 堀 泰 弘	120,000	1.5

(注) 上記大株主のほか、当社は自己株式884,647株を保有しております。

## ■所有者別株主数比率



## ■地域別株主数比率



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
	(そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告 <a href="http://www.johnan.co.jp/ir/notification.html">http://www.johnan.co.jp/ir/notification.html</a> 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付 / 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
単元株式数	100株
証券コード	4720

## 株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2 TEL044-246-1951  
<http://www.johnan.co.jp/>